平成 24 年６月 15 日

各　　位

会 社 名　ＴＬホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　佐藤　浩二
（ＪＡＳＤＡＱ・コード 3777）
問合せ先　取締役経営企画管理本部長
　　中澤　秀俊
電話　　03－5809－1850

新たな事業（環境事業）の詳細に関するお知らせ

当社は、平成 24 年５月 16 日にお知らせいたしました新たな事業（環境事業）に関しまして、その後の詳細や現時点での進捗状況についてお知らせいたします。

記

１．新たな事業（環境事業）の趣旨（前回５月 16 日のお知らせと同じ）

平成 23 年３月 11 日、東日本大震災に関わる東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により、莫大な量の放射能物質が放出され１年余が過ぎました。昨年度より実施されたテスト除染を経て、ようやく除染作業が始まりつつあります。当社は、放射性物質によって汚染された地域で、環境や健康被害という危険に晒されながら生活を余儀なくされている住民、特に、未来ある子供達の為に、目に見えない放射性物質による環境や健康への被害を少しでも低減するため、社内に「福島除染・復興・復旧プロジェクト」を発足し、谷岡明彦東京工業大学名誉教授、関西電子株式会社（本社：東京都新宿区、社長：進士国広）、有限会社東京エコネット（本社：神奈川県横浜市、社長：近藤宏明）、及びミカサ商事株式会社（本社：大阪府大阪市、社長：中村公三郎）を中心とする「チームフクシマ」と協力し、３つの環境事業を開始することに致しました。

２．新たな事業を開始するに至った経緯

このチームフクシマとの出会いは、当社代表の佐藤が当初は個人的に被災地に役立つボランティアができないかとの思いで情報を集めているときにチームフクシマメンバーの山内氏に出会い、その活動内容に感銘を受けたところから始まりましたが、多少の労力をさくだけでは期待される効果を出すことができないこともその時知ることができたと同時に、除染サービスや復興・復旧プロジェクトを推進するためには、経験や知識を必要とするだけでなく、労災の問題からもボランティアでは実施することはできないため、当該サービスを事業として取り組むことにいたしました。

環境事業は、当社の定款に記載されており、その一環として当該事業を推進します。

３．３つの環境事業の概要

（1）除染の請負事業

住宅や農地、学校や集合ビルなどの放射能を除去すると共に、放射能から防御することを目的とした事業です。

除染作業にあたっては、除染作業に関する経験と知識を有する専門家（福島原発勇志作業隊）や広島原爆被爆二世を採用し、除染作業チームを結成し、福島県の地元企業への支援また地元企業と協力して進めています。

当社は、建物外部や敷地に加えて、ミカサ商事を中心にチームフクシマが製造した機材を使用して交流電磁場電解水をスチーム噴射することにより、世界で初めて建物内部の除染を行います。また、除染の作業員を放射性物質から防護するため、世界で初めてナノ素材を用いた防護服を用います。

※　既に南相馬市において１件受託し、平成 24 年５月 18 日に除染作業が完了しております。

建物の除染：

作業　　：ＴＬの除染事業部（当初、社員３名、アルバイト作業員３名）が、実際に作業を行う。

サービス　：建物外部は、通常の高圧洗浄機による除染、表土の剥ぎ取り、建物内部は、電解水をスチーム噴

射することによる除染。

営業エリア：郡山市、田村市、本宮市、二本松市、福島市、伊達市
（線量率が高く、福島県においては世帯数が多いエリア）

販路　　：農協､地元のプロパン会社及びリフォーム会社を営業代理店とした間接営業と当社従業員による直接営業も平行して行います。お客様からの入金は営業代理店経由の案件に関しては、お客様から代理店に入金後、代理店から当社に入金していただくことになります。

展開　　：1チーム（5−6名）で月8件の作業が可能。受託件数の増加に応じてチーム数を増加して対応。

現状の案件：5件の引き合いをいただいており、敷地図面の入手や見積もり作成の段階です。

安全性　　：除染という事業の性質上、作業者の被爆等のリスクが考えられますが、当社が受注する個人宅や施設は、現在居住可能地域ですので、立ち入ることに問題はありませんが、除染作業者には、当社が製品として販売予定の防護服の着用を義務付け、安全性の確保も行っております。

（2）除染や瓦礫処理に関するテクニカルオペレーター派遣事業

自治体やゼネコン、地元復興組合からの要望に対して、除染やがれき処理の指導や作業を行うテクニカルオペレーターを派遣する事業です。当社と発注者（自治体、ゼネコン、地元復興組合）にて契約を行い、発注者が要望する人数、スキル等にあうテクニカルオペレーターを、当社にて採用し派遣します。

現在、約6,000人の派遣候補者を協力会社を通じて確保しており、地元の復興組合及び地元のゼネコンからの要望に応じて選出できる状況にあり、その地元の復興組合及び地元のゼネコンから約1,000人分の引き合いを受けておりますが、派遣場所や作業内容等の確認中で、まだ受注にはいたっておりません。

（3）除染関連の商材の販売事業

世界初の商業生産ベースのナノファイバーを用いた防護服、マスク用取替カバー、エアコンフィルター（室外機用、室内機用）、換気扇フィルター、車用外気フィルター、濾過フィルター、ガイガーカウンターなどを販売する事業です。当社は、関西電子株式会社より、ナノ素材を布、綿、ガーゼ、紙の状態にして仕入れ、それを縫製工場にて加工し、除染が必要な家庭、企業、団体へ提供します。

現時点では各社・各団体への素材貸し出しによるテスト実施段階ですので、受注にはいたっておりません。

家庭用・商業施設用除染フィルター：
当社は､関西電子株式会社より､ナノ素材を布､ガーゼの状態にして仕入れ､それを地元の縫製工場にて加工し､除染フィルターが必要な家庭へ、当社が除染を行う際に提供します。

防護服：
当社は、関西電子株式会社より、ナノ素材を布の状態にして仕入れ、それを地元の縫製工場にて加工し、当初は当社が実施する除染時に着用。次のステップとして、ゼネコン等バルクで使用する可能性のある企業への提案を行います。

農家用：
農家の水田の用水路の除染、福島県内の汚染された水の排水処理、井戸水等の給水処理において、関西電子株式会社より､ナノ素材を綿の状態にして仕入れ､それを地元の設備工場にて加工し､濾過フィルターとして、農家、自治体へ提供する。（来週、農協と協業して農家の用水路の除染を実施予定。）

4.事業を推進するに当たっての当面の費用

今回の事業を開始するにあたり、設備の購入等の大きな支出はなく、現時点では現地で活動する従業員の人件費や交通費及び通信費が主な支出です。

5．今後の見通し

当該新サービスの開始の伴う今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中です。新事業の詳細等が確定しましたら、速やかに発表させていただきます。

以　上